

京セラ株式会社 2018年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール

(2018年2月1日実施)

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

<2. 2018年3月期第3四半期 決算概要>

<3. 2018年3月期第3四半期累計 決算概要>

こちらの表は今期9ヵ月累計の決算概要です。当期の売上高は前年同期に比べ13%増加の1兆1,450億円となり、9ヵ月累計としては過去最高となりました。

利益については増収及び原価低減に努めた結果、前年同期に比べ大幅に増加しました。営業利益は62%増加の1,090億円、税引前四半期純利益は47%増加の1,449億円、当社株主に帰属する四半期純利益は27%増加の903億円となりました。なお第3四半期において、米国税制改正等に伴い、AVX Corporation (AVX) をはじめとする子会社にて一時的な税金費用が発生したことにより、当社株主に帰属する四半期純利益は約110億円押し下げられました。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ5円円安の112円、対ユーロは11円円安の129円となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ約390億円、税引前四半期純利益は約130億円押し上げられました。

続いて、事業セグメント別の状況についてご説明します。

<4. 2018年3月期第3四半期累計 事業セグメント別売上高>

4ページには事業セグメント別の売上高を記載しています。当期においては、情報通信や自動車関連並びに産業機械市場向けの部品需要が増加したことにより、「電子デバイス」や「産業・自動車用部品」の売上が大幅に増加しました。

また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により、「ドキュメントソリューション」の売上也伸びたことから、部品事業、機器・システム事業ともに増収となりました。

<5. 2018年3月期第3四半期累計 事業セグメント別利益>

利益については原価低減に加え、新製品等の高採算製品の売上増により大幅な増益となり、収益性の改善も図ることができました。

次に、当期に実施した M&A についてご説明します。

<6. 2018年3月期第3四半期累計の業績に貢献した M&A>

当社は継続的に M&A を実施しており、これらが当期の増収に寄与しています。「産業・自動車用部品」では、機械工具事業において事業領域の拡大を図っており、昨年8月には米国空圧工具メーカーのセンコ社が京セラグループに加わりました。

また、「電子デバイス」では、昨年10月に AVX が英国の電子部品メーカーであるティーティー・エレクトロニクス社の自動車センサー事業を買収しました。

「ドキュメントソリューション」においては、昨年8月に ECM 事業やドキュメント BPO 事業を展開する米国のデータバンク社を買収しました。

これら3件の M&A により、当期は約 250 億円の売上貢献がありました。

続きまして、第3四半期3カ月の業績について、第2四半期と比較してご説明します。

<7. 2018年3月期第3四半期（3ヵ月）決算概要>

第3四半期は、売上高及び営業利益ともに第2四半期比で3%の増加となり、また営業利益率も第2四半期の水準を維持しました。なお、売上高は第3四半期3ヵ月間としては過去最高となりました。

税引前四半期純利益については、KDDIからの配当金が含まれているため、48%の増加となりました。

<8. 2018年3月期第3四半期（3ヵ月）決算要約>

こちらのグラフは部品事業及び機器・システム事業の第1四半期からの業績推移です。部品事業においては、第2四半期に引き続き情報通信市場等を中心に需要が高水準で推移したことにより、増収増益となりました。またM&Aによる売上貢献もありました。

一方、機器・システム事業については、通信機器事業における国内外での販売台数の減少による売上減と、ソーラーエネルギー事業における国内市場での販売減により減収減益となりました。以上が当期第3四半期の決算概要です。続いて通期の業績予想についてご説明します。

<10. 2018年3月期通期 業績予想>

今期9ヵ月累計の実績及び第4四半期の見通しに鑑み、売上高及び営業利益、税引前当期純利益については前回予想から変更はありませんが、当社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期に米国税制改正等の影響により約110億円押し下げられたことを踏まえ、通期予想は前回予想から110億円引き下げ、1,080億円としました。

なお、通期の為替レートは、対米ドルは10月予想と変わらず111円、対ユーロは128円から2円円安の130円に修正しています。

続きまして、事業セグメント別の予想についてご説明します。

<11. 2018年3月期 事業セグメント別売上高予想>

事業セグメント別の予想については、前回予想に対する各セグメントの進捗を踏まえ修正しています。

11ページの売上高については、部品事業は第3四半期までの実績に加え、第4四半期はスマートフォン向け部品需要の季節性による調整が予想されるものの、産業機械や自動車向け部品が堅調に推移する見通しであることから上方修正しています。

一方、機器・システム事業については、「生活・環境」セグメントに含まれるソーラーエネルギー事業の売上の伸び悩みを主因に10月予想を下回る見通しです。

<12. 2018年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業セグメント別利益予想については、部品事業は売上の上方修正に伴い、利益も10月予想を上回る見通しですが、機器・システム事業については「生活・環境」セグメントで事業損失を予想していることから、前回予想を下回る見通しです。

このような状況を踏まえ、当社は各事業部門へのリソース配分を見直し、採算改善及び新製品開発の強化を進めてまいります。

<13. リソース配分の見直しによる採算改善及び新製品開発の強化>

まずソーラーエネルギー事業の採算改善に向けて、国内の生産拠点を集約します。現在、滋賀野洲工場でセルを、八日市工場でセル及びモジュールを生産していますが、今後の見通しを踏まえ、第4四半期より野洲工場へ集約することとしました。順次移管を進め、来期上期中の完了を予定しています。

この集約に伴い、同事業は来期下期以降、野洲工場と中国天津工場の2拠点体制で生産を行ってまいります。なお、移管後の八日市工場のスペースでは、旺盛な需要が今後も見込まれる半導体製造装置向け部品を増産する予定です。

新製品開発体制の強化については、1月に通信機器事業に属している約160名のエンジニアを全社横断的な研究開発を行う研究開発本部へ配置転換しました。通信機器関連の開発で培った技術を活かし、IoTやADAS向けの部品、機器、システム、ソリューションの開発強化とスピードアップを図ります。

説明の最後に、M&Aにより第4四半期の業績に貢献する事業についてご説明します。

<14. 2018年3月期第4四半期業績に貢献するM&A>

1つ目は機械工具事業における電動工具事業です。当社は1月にリョービ株式会社の同事業を取得し、「京セラインダストリアルツールズ株式会社」として国内を中心に同事業を開始しました。機械工具事業の多角化を推進し、今後も事業拡大に努めてまいります。

2つ目は、AVXにおいて米国の無線通信用小型アンテナの製造及び販売会社であるイーサトロンクス社の買収が2月に完了する予定です。これにより当社はIoT及び5G通信市場に貢献する独自技術を有するとともに、小型アンテナ製品の獲得による製品ポートフォリオの拡張が見込まれます。同社の獲得により、今後さらに高度な技術が要求され、成長が見込まれる通信市場での一層の事業拡大を目指してまいります。これら2件のM&Aにより、第4四半期は約60億円の売上貢献が見込まれます。

当社は引き続き売上拡大及び徹底した原価低減に努め、通期業績予想の達成を目指してまいります。

以上